



ないか、という疑念に添えるため、同社が過去10年間に関わった杭工事実績3040件について、データの流れ等がなかったか調査を進めている。

また、横浜のマンションで不正行為を行った現場代理人が関わった現場数は41件あり、そのうち施工データの流用があった現場数は19件あるとしている。

「データが転用された杭の健全性は確認できるのか」

心このデータに他の杭のデータが転用されているため、打たれた杭がどの程度効いているのか、後から確かめるのは難しい。

一本一本、データを計測しながら記録をしている時代には、データの転用の伝統を突き崩しているのではないかと、その点を軽視したままいたずらにチェックシステムを強化しても、社会全体の効率性は失われ、また別の不正行為が出て来るだけになる可能性もある。再発防止策の構築にあたっては、姉歯事件に伴う制度改革が日本経済に及ぼした影響などを、もう一度検証してみることも必要だ。

セメントミルクの量を確保するための流量計データ

データの転用及び加筆があった

データ取得の失敗による施工報告書の抜けを取り繕うため、又は、②十分な確認が取れないデータを取り繕うため、①のデータ紙の紛失やデータ取得失敗の理由として、

19件のうち最多の14件が愛知県にあり、マンション

「実態の究明と対策の検討」

このような事態を受けて、旭化成建材の親会社である旭化成が弁護士からなる外部調査委員会を設置して、旭化成建材の社内調査委員会が実施する調査結果の検証、事実関係の調査、原因分析および再発防止策の提言などを行うことになった。

また、国土交通省は11月4日、「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」を設置し、施工不良に至った原因を徹底究明するとともに、杭工事に関連した制度のあり方にも踏み込んだ再発防止策の検討を開始した。

「データが転用された杭の健全性は確認できるのか」

セメントミルクの量を確保するための流量計データ

データの転用及び加筆があった

データ取得の失敗による施工報告書の抜けを取り繕うため、又は、②十分な確認が取れないデータを取り繕うため、①のデータ紙の紛失やデータ取得失敗の理由として、

19件のうち最多の14件が愛知県にあり、マンション

「実態の究明と対策の検討」

このような事態を受けて、旭化成建材の親会社である旭化成が弁護士からなる外部調査委員会を設置して、旭化成建材の社内調査委員会が実施する調査結果の検証、事実関係の調査、原因分析および再発防止策の提言などを行うことになった。

また、国土交通省は11月4日、「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」を設置し、施工不良に至った原因を徹底究明するとともに、杭工事に関連した制度のあり方にも踏み込んだ再発防止策の検討を開始した。

「データが転用された杭の健全性は確認できるのか」

セメントミルクの量を確保するための流量計データ

データの転用及び加筆があった

データ取得の失敗による施工報告書の抜けを取り繕うため、又は、②十分な確認が取れないデータを取り繕うため、①のデータ紙の紛失やデータ取得失敗の理由として、

19件のうち最多の14件が愛知県にあり、マンション

「実態の究明と対策の検討」

このような事態を受けて、旭化成建材の親会社である旭化成が弁護士からなる外部調査委員会を設置して、旭化成建材の社内調査委員会が実施する調査結果の検証、事実関係の調査、原因分析および再発防止策の提言などを行うことになった。

また、国土交通省は11月4日、「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」を設置し、施工不良に至った原因を徹底究明するとともに、杭工事に関連した制度のあり方にも踏み込んだ再発防止策の検討を開始した。

「データが転用された杭の健全性は確認できるのか」

## 基礎杭の不正と職業倫理の再構築

多くの問題は今後も多く、この問題はもうしばらくの広がり続けるかも知れない。

とりあえず現時点で、情報と考え方の整理をしておきたい。

### 【問題の発端】

三井住友建設が元請となつて施工し、三井不動産レジデンシャルが販売

した横浜市内の大型マンション群の1棟で傾きが見つかった。当初は、東日本震災の影響とされ

ていたが、住民が調べを進めるうちに、二次下請けとされる旭化成建材が施工した杭工事の一部に

不具合が見つかることも、施工報告書の施工データの一部に転用・加筆があったことが判明し、10月14日に旭化成建材から公表された。

さらにその2日後、同じマンションで杭施工時に既製コンクリート杭の先端部を覆って固める部分（根固め）に注入する

データについて、データ取得の失敗による施工報告書の抜けを取り繕うため、又は、②十分な確認が取れないデータを取り繕うため、①のデータ紙の紛失やデータ取得失敗の理由として、

19件のうち最多の14件が愛知県にあり、マンション

「実態の究明と対策の検討」

このような事態を受けて、旭化成建材の親会社である旭化成が弁護士からなる外部調査委員会を設置して、旭化成建材の社内調査委員会が実施する調査結果の検証、事実関係の調査、原因分析および再発防止策の提言などを行うことになった。

また、国土交通省は11月4日、「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」を設置し、施工不良に至った原因を徹底究明するとともに、杭工事に関連した制度のあり方にも踏み込んだ再発防止策の検討を開始した。

①同社が施工した当該マンションの杭のうち、同日時点で6本が支持層に未到達、2本が支持層に到達しているものの支持層への差し込みが不十分とされている。

②施工した杭、計473本のうち38本に関し、杭が支持層に到達したこと

③データ取得の失敗による施工報告書の抜けを取り繕うため、又は、②十分な確認が取れないデータを取り繕うため、①のデータ紙の紛失やデータ取得失敗の理由として、

19件のうち最多の14件が愛知県にあり、マンション

「実態の究明と対策の検討」

このような事態を受けて、旭化成建材の親会社である旭化成が弁護士からなる外部調査委員会を設置して、旭化成建材の社内調査委員会が実施する調査結果の検証、事実関係の調査、原因分析および再発防止策の提言などを行うことになった。

また、国土交通省は11月4日、「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」を設置し、施工不良に至った原因を徹底究明するとともに、杭工事に関連した制度のあり方にも踏み込んだ再発防止策の検討を開始した。

④施工報告書においてデータに不備があった杭は、②と③から重複（13本）を除く70本とされている。

同社は、データ転用等には特定の一人の現場代理人が関わっており、転用等の理由として、

「全国に波及」

同社は、他にも同様の不正行為があったのでは

ないか、という疑念に添えるため、同社が過去10年間に関わった杭工事実績3040件について、データの流れ等がなかったか調査を進めている。

また、横浜のマンションで不正行為を行った現場代理人が関わった現場数は41件あり、そのうち施工データの流用があった現場数は19件あるとしている。

「データが転用された杭の健全性は確認できるのか」

①同社が施工した当該マンションの杭のうち、同日時点で6本が支持層に未到達、2本が支持層に到達しているものの支持層への差し込みが不十分とされている。

②施工した杭、計473本のうち38本に関し、杭が支持層に到達したこと

③データ取得の失敗による施工報告書の抜けを取り繕うため、又は、②十分な確認が取れないデータを取り繕うため、①のデータ紙の紛失やデータ取得失敗の理由として、

19件のうち最多の14件が愛知県にあり、マンション

「実態の究明と対策の検討」

このような事態を受けて、旭化成建材の親会社である旭化成が弁護士からなる外部調査委員会を設置して、旭化成建材の社内調査委員会が実施する調査結果の検証、事実関係の調査、原因分析および再発防止策の提言などを行うことになった。

また、国土交通省は11月4日、「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」を設置し、施工不良に至った原因を徹底究明するとともに、杭工事に関連した制度のあり方にも踏み込んだ再発防止策の検討を開始した。

④施工報告書においてデータに不備があった杭は、②と③から重複（13本）を除く70本とされている。

同社は、データ転用等には特定の一人の現場代理人が関わっており、転用等の理由として、

「全国に波及」

同社は、他にも同様の不正行為があったのでは

ないか、という疑念に添えるため、同社が過去10年間に関わった杭工事実績3040件について、データの流れ等がなかったか調査を進めている。

また、横浜のマンションで不正行為を行った現場代理人が関わった現場数は41件あり、そのうち施工データの流用があった現場数は19件あるとしている。

「データが転用された杭の健全性は確認できるのか」

①同社が施工した当該マンションの杭のうち、同日時点で6本が支持層に未到達、2本が支持層に到達しているものの支持層への差し込みが不十分とされている。

②施工した杭、計473本のうち38本に関し、杭が支持層に到達したこと

③データ取得の失敗による施工報告書の抜けを取り繕うため、又は、②十分な確認が取れないデータを取り繕うため、①のデータ紙の紛失やデータ取得失敗の理由として、

19件のうち最多の14件が愛知県にあり、マンション

「実態の究明と対策の検討」

このような事態を受けて、旭化成建材の親会社である旭化成が弁護士からなる外部調査委員会を設置して、旭化成建材の社内調査委員会が実施する調査結果の検証、事実関係の調査、原因分析および再発防止策の提言などを行うことになった。

また、国土交通省は11月4日、「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」を設置し、施工不良に至った原因を徹底究明するとともに、杭工事に関連した制度のあり方にも踏み込んだ再発防止策の検討を開始した。